



国際開発学会社会連携委員会主催セミナー

「パーム油」から持続可能な調達を考える

<第2弾>

記録



日時:2017年9月20日(金)18:15-20:45

会場:聖心女子大学グローバル共生研究所2階 4-2 教室

主催:国際開発学会社会連携委員会

共催:聖心女子大学グローバル共生研究所

協力:(一財)地球人間環境フォーラム、プランテーション・ウォッチ
(一財)CSO ネットワーク

主催者より開会の挨拶と趣旨説明

黒田かをり 国際開発学会社会連携委員会、CSO ネットワーク事務局長・理事

- パーム油は加工食品などに広く使われるが、表示されないので周知されていない。インドネシア、マレーシアが二大産地。何が問題なのか、専門家から聞いていきたい。2020 東京オリパラでも持続可能性調達コードを議論しており、パーム油についても作成される予定。
- 本日のスピーカー（キム氏、飯沼氏、川添氏）をご紹介します。



1. パーム油を巡る課題提起 (18:20 – 19:45)

Jaewon Kim 氏、BSR 香港

「パーム油産業の労働・人権 이슈」(PPT)

- BSR は米国に本部を置く NGO/NPO で、会員制で運営され、日本企業も参加。グローバル企業 250 社が参加しているが、各企業の CSR を支援する業務を展開。世界 8 事務所で 120 人ぐらいのスタッフを抱える。会員企業でパーム油を非常に多く使っているが、欧州企業を中心に、自分たちの製品のサプライチェーンを追跡できるシステムを構築している。自社の使用するパーム油がどのように生産されているか調べて欲しいという依頼があり、労働条件の調査を実施している。
- 普通の audit は児童労働のポリシーがあるか、最低賃金を払っているかなどのチェックリストを確認するもの。我々は、RSPO、国内・国際法・NGO の要求する期待などを踏まえた質問票を作成して、労働者に聞き取りをし、農場の管理者とも話し問題の根源を把握していく。その後、改善に向けて一緒にプランを立てる。一番強力なのは、バイヤーの存在。日本であれば日清食品などの企業を背景として、サプライヤーと話ができる。



- パーム生産はマレーシアが減ってきて、インドネシアが増えてきており、一番大きい。両国の労働・人権問題の状況は異なる。これまでは、NGO も含めて環境問題に目を向けていて、オラウタン、トラがいなくなるというものだった。加えて、土地の問題。会社としては小さい土地より大きな土地で効率よく生産したいので、政府と組んで土地を買い上げることで問題となってきた。しかし現在では、労働者の状況に目が向くようになってきている。アムネスティが詳細なレポートを発表しているし、RSPO への批判もなされた結果、労働 이슈も含むようになってきている。
- マレーシアは農場に行くとマレーシア人はおらず、管理職のみ。インド、バングラデシュといった外国人労働者ばかりが目立つ。インドネシアの場合はインドネシア人がほとんどで、その中で移動する。マレーシアの外国人労働者は言語の問題があり、状況がよくわかっていないまま来てパスポートを取られ、劣悪な環境に置かれるケースもある。マレーシアのサラワク州の場合、子供達がいく学校が十分ないし、サバ州はフィリピン人も多く、小学校はあるところもあるが中学がなく、児童労働の可能性もある。
- インドネシアとマレーシアの違いは、後者は組合の存在があり、労使交渉の結果として賃金はそれほど悪くなかった。インドネシアにはそれがなく、村人は組合など聞いたことがない。労働者の賃金が低いという結果になり、貧困から子どもを学校に行かせることができない場合もある。
- パーム油は、Piece Rate System によって生産労働者への支払いが行われているが、取れば取るほど稼げるという悪くないシステム。しかし、気候によっては取れない年もあったりする。サプライヤー企業に対しては、気候が悪かった場合には、単価を上げること、そして最低賃金は支払うことを要求・交渉している。企業はちゃんとした人を雇いたいと思っているが、正規の労働者はコストがかかる。不定期労働者を雇用することになり、労働者には不安定な就労条件となる。実質 5 年、10 年という雇用期間の場合には、熟練労働者として正規雇用するように働きかけている。
- 子どもの教育について。自然と家族の手伝いをする中で、児童労働になってしまう。劣悪な生活環境から体を壊し、学校に行けなくなり、児童労働になってしまう場合もある。ボルネオは土地は綺麗だが、水の確保が大変で、人々は収入の 4.5% を水確保に使っているという。家族でたくさん取ろうとして、奥さん、子どもと一緒に連れて行くことで、結果として教育の機会が奪われる。
- マレーシアは海外からの圧力を受けており、人身取引の国という指摘もある。マレーシアに入国して仕事をしようとする、通例 600 ユーロくらいの費用がかかるが、それを大きく上回る費用で入国してくる労働者が多く、いろんな問題が起きている。
- 移住労働者は、普通の労働者とは違う。言語も分からないので、状況も理解しにくいいため、より丁寧なケアが必要となる。企業はなぜそこまでケアするのかというのが、基本的には労働者は借金を負わずに出稼ぎに来るべきということを我々としては要求しており、ILO もそのように指摘している。そこで、グリーンバンス・システムの重要性を指摘したい。残業代がきちんと支給されているのかもよく分からない、分かってもそれが言えない。どういう問題を抱えていて、どのように解決できるのか。労働者と同じ言語を話せる人を必ず使って、問題解決にあたるということを企業に訴えている。

飯沼佐代子氏、地球人間環境フォーラム／プランテーション・ウォッチ
「パーム油発電の問題」(PPT)

- パーム油そのものの問題についても補足したい。昔は木材生産が森林減少の主な理由であったが、アブラヤシなどプランテーションの問題が大きくなり、プランテーション・ウォッチというネットワークを立ち上げた。パームは1個20キロ位の重さのものを10~20メートルの高さから切り落として収穫する。24時間以内に搾油しないと品質が劣化するので、24時間以内に搾油できるよう、搾油所の周囲にプランテーションが拡大して行くことになる。
- ボルネオは特に低地部分の熱帯林減少が著しい。ほとんど草もないように整地してからパームを植えて行く形だが、こうした森はオラウタンなどが生きていた森。森林火災の問題もある。泥炭湿地には炭素が貯蔵されているが、そこを乾燥させて開発することで火災が起きやすくなる。また農園開発のためにあえて火をつける場合もある。森林火災は気候変動への影響を考えると非常に深刻。
- 社会的影響としては、広大な土地を必要とするために、住民との間で土地紛争が起きている。農園での移住労働者の強制労働の問題もあり、子どもたちの権利侵害も見られる。これらの問題は生産国のガバナンスの課題が原因であるが、日本のような消費国や企業側の取り組みも求められている。
- パーム油は、日本では家庭向けにはほぼ販売されず、「パーム油」という表示がされないことから、認知度が低い。年間72.6万トン消費するが、他国と比べると小規模。グローバル企業、投融資国としてもパーム油産業と関わりがあるが、最近ではエネルギー源としての利用の問題がある。バイオマス発電の原料としてパーム油を使う発電所が稼働し始めており、これにより日本の輸入・消費量は急速に増えることが懸念される。これは経産省資源エネルギー庁が進める再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の影響によるもの。
- 2004年よりRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)での取り組みも進められており、日本企業も43社が正会員として加盟しているが、課題も多く、認証パーム油も本当に持続可能と言えるか議論がある。認証に頼るだけでなく、各企業がそれぞれの調達方針を持ち、取り組み持続可能性の確保のための取組みを進めることもできる。
- パーム油によるバイオマス発電の問題が急速に出てきている。ソフトバンク・エナジーは年20万トン使う予定だったが、取りやめたと聞いている。HISスーパー電力は宮城県角田市にパーム油バイオマス発電所の建設計画を発表しているほか、各地でFITを活用したパーム油発電所の計画が増えてきている。パーム油1トン生産する際のCO2排出量は3.9-30トンとなり、石炭の2.4トンよりも多い。カーボン・ニュートラルには全くならず、



社会的影響も大きい。

- FIT のそもそもの意義・目的は、エネルギー自給率を上げる、環境負荷を少なくする、環境関連産業や雇用創出などがあるが、パーム油発電ではそうはならない。この買取価格は 20 年間継続されることになっており、しかも消費者が負担する再生可能エネルギー賦課金によって支えられている。
- 資源エネルギー庁は 3 月にバイオマス発電の事業計画策定ガイドラインを発表し、トレーサビリティを確保することと、持続可能な燃料の使用に努めること、としているが、具体的にどこまでのトレーサビリティかは不明で企業に任されている。欧米のように、詳細なバイオマス発電の「持続可能性基準」を策定・導入して行く必要があるのではないか。

川添 誠司氏、三井住友信託銀行 スチュワードシップ推進部 スチュワードシップ・オフィサー 「パーム油への ESG 投資の関心」(PPT)

- 1 月から ESG 投資関連のスチュワードシップ推進部に所属している。すでにパーム油の問題はお二人に説明いただいたので、金融機関の関わりについて話したい。最初に ESG 投資という言葉は良く聞かすが、「ESG を含めた投資」と理解いただくといいかも知れない。



- まず、そもそもなぜ金融の世界でもこうしたことが起きているか考えると。

資本主義で成り立つ経済成長の一方で、格差や環境破壊など市場の失敗が発生して社会に多大な影響を及ぼしている。資本主義システムをどう持続的にできるのか、という考え方が 2000 年以降顕在化してきた。

- PRI (責任投資原則) は当初 40 数機関だったが、現在は 1,700 機関、総資産 68 兆ドル規模。恐らく世界の運用資産の半分位ではないか。PRI とは 6 原則に基づいて運用することを約束するもの。GPIF も最近署名した。2006 年から三井住友信託も署名しているが、多くのグローバルな運用機関はすでに署名している。
- ESG 投資バリューチェーンを説明。アセット・オーナーと運用会社は普通とちょっと立場が違う。信託は、資産規模や運用商品の特徴からアセット・オーナーのような活動を行っている。
- 市場サイクルによって問題意識が変わる。パーム油が儲からなければ、運用会社はハッピーではないし、一般に関心も低くなってしまう。しかし、スチュワードシップの方では常に関心を有する。特にパンプ運用の場合は ESG を常に取り込んで行く形になる。ノルウェー政府年金基金の例を紹介したいが、様々な問題をあげて、実際に銘柄を除外している。倫理規程というものに注目すると、外部経済、社会に悪影響を与えるもの。除外することで、将来的に会社が戻ってくることを期待し、除外銘柄というメッセージを発信している。

- あぶらやしプランテーションに対する企業エンゲージメント例として、ウィルマーや Sime Darby に対して行なっている。RSPO の原則に則ってやっているか等、企業から説明を受けている。実際に問題を解決するまでには時間がかかると実感している。外部不経済となっているものをどうやって変えていけるのか、中長期的な観点でスチュワードシップ活動に取り組んでいる。

2. パネル・ディスカッション（19:48 – 20:35）

モデレーター

佐藤寛、国際開発学会社会連携委員会、
アジア経済研究所・上席主任調査研究員

- パーム油について 2 回目のセミナーとなったが、各パネルに対して、会場から質問があれば受けたい。まとめて回答していただく。



Jaewon Kim 氏への質問

- 参加者：農園労働者のライフヒストリー研究をしているが、私が取り組んでいるインドネシア 国営企業の労働者の状況とはだいぶ違う。貧困ではない。どういった事例の企業の話なのか。もうちょっと詳しく聞かせてほしい。
- キム氏：人権侵害の事例を紹介しているので、全部が全部そうだとは言えない。昔、パーム油生産労働者としてやってきた人が、今は豊かになって自分の農場を経営する人もいる。マレーシアは国が土地を分配して貧困者に与えたということもしてきた。土地については先住民の中にはかなりいい値段で企業に買ってもらって、豊かになる人も中にはいる。GAR という企業は、スモールホルダーとどう一緒に豊かになれるか研究している。パーム栽培はスキル・知識が必要で、会社が積極的に指導したりしている。国の政策もよくなっている。ただ、人手が届かない場所、大手企業ではない企業。24 時間以内の搾油だと、自分のところだけでは足りなくなる。次のサプライヤー、その下のサプライヤーも関係してくる。ウィルマーの子会社というより、サプライヤーが問題。地域で搾油するための企業もある。児童労働をケアする良い企業もあるが、よく見えないところで変わってない。アムネスティのレポートが最もいいと思う。ビデオもあるが、細かいところまでよく調査している。ウィルマーのひどい事例は、直営農場というよりも、サプライヤーの農場であることが多い。
- 大橋：労働分配率、労賃、労働コストはどのくらいのパーセンテージを占めるのか。
- キム氏：私も知りたい。その質問を農場経営者に聞いたことがあるが、現場では知らない。企業側でしかわからないこと。

- 参加者: 日本の場合、消費者に何ができるのかが遅れており、構造的にどう変えていけるのか。消費者パワーをどうやって引き出せるのか。
- キム氏: 消費者については、欧州はうるさい。EU では、パーム油の場合はそう表示しなければならない。ウィルマーは RSPO を訴えたが、逆に倒産寸前に陥ってしまった。消費者がウィルマーの製品が入ったものは買わないということになる。バングラデシュのラナプラザのケースでもそうだった。パーム油自体を買わないということは言わないが。



飯沼佐代子氏への質問

- 参加者: 持続可能性基準は具体的にどのようなイメージなのか。
- 飯沼氏: 資料の最後に、「リスクの高いパーム油発電」という記事をつけているので見てほしい。植物だからいいということではなく、ちゃんと計算して行くべき。パーム油については本来、農園まで遡るべきであると考えている。「危ない油」という冊子があるが、POIG が要求している基準、すなわち泥炭地、人権侵害への対応などを含む基準が必要である。欧米ではすでにそうしている。
- 川添氏: ESG についての補足説明。ESG は財務情報ではないが、中長期的に影響がある非財務情報。さかのぼると、SRI (社会的責任投資) が一つの背景だったと思うが、今の ESG 投資は、公共政策の一環で扱われるもの、という色彩がある。
- 佐藤寛: 出来高払いシステムの改善要求に対して、どのような回答が企業からされたのか。
- キム氏: パーム油はたくさん取れるときには取れるもの。そのシステムは会社によって非常に複雑。重さ、数、大きさ、あるいは高さもある。労働者が複雑すぎて理解できていない。会社は、最低賃金の回答はする。最低賃金をもらっても、四人家族では生活できない(生活賃金ではない)。あまり取れなかったときに、最低賃金以上のものを支払うように求めている。農場のマネージャーも認識が足りないので、一緒に対話をして考えて行くことで改善していく。
- 佐藤寛: 労働者の声をマネジメントに届けるプロセスが欠けているから NGO が入る意味がある。
- 川添氏: NGO の皆さんの情報を獲得して、問題があれば、投資家の立場として企業に直接話をするという立場にある。NGO との連携はありえる。
- 佐藤寛: 実際にパワーを持っているのは、買う人だと思うが、実際にはどの程度有効なのか。

- 飯沼氏:先日、花王を訪問して対話をした。よく頑張っている企業だが、それくらい大きい規模があればできる面もある。食品会社は一般に小さいもので、パーム油は不二製油が中間として入るが、小さい企業が現地の農園まで介入して改善できるかという、難しい。味の素がそうしているように、企業間の連携を深めようという取り組みもあるので、重要ではないか。



- 佐藤寛:経産省の担当者がどの程度この問題を認識しているのか。雇用創出のロジックが通るとイケイケになってしまう。一方で、日本政府は SDGs にも取り組んでいるというチグハグさをどう考えているか。
- 飯沼氏:バイオマス産業社会ネットワークが熱心に取り組んでいるが、経産省の担当者もすぐに異動で変わってしまい、問題がよく認識されない。「持続可能性」という言葉が入ったが、まだ不十分。FIT は本来は国産の間伐材を利用するという目的だったはずだが、労働コストもあり出来ていない。森林組合の方でも、発電に使うから木材をたくさん持ってこいと言われても困るし、持っていける範囲があるという立場。品質によって A 材、B 材とあるが、A 材でも下手をするとバイオマス発電所があれば燃やされてしまうだろう。政策のデザインには注意が必要。FIT は持続可能性の観点でどうなのか、本当に考えなければならない。
- 佐藤寛:消費者の意識を変えるためにできることは何か。消費者と投資家の関係はどうか。
- 川添氏:金融はそこが一番下手なところだと思うが、スチュワードシップ活動を地道に続けて行くこと。海外でも同様な活動を行っているようだ。長期的に企業価値が上がることを対話して行くこと。
- キム氏:消費者への直接の仕事はしていないが、消費者の動向を企業に伝えることはしている。2000 年代に生まれた世代は環境や人権に敏感である。Facebook や LINE で繋がっており情報が広がってしまう。企業にとってはリスクであり、どうやって消費者とコミュニケーションをとって行くのか。若者は自社の将来の労働者でもある。
- 飯沼氏:プランテーション・ウォッチは企業への働きかけを中心にやってきたが、消費者の関心がないと動かない。そこでウェブサイトでの情報やすごろくなどを使って見える化を試みている。インターネットラジオを使って話し、署名活動などを行っている。また、学校でも開発教育に取り入れてもらうなど、消費者が知るだけでなく、声を伝えるというハードルをいかに下げられるか。企業に消費者の声を直接伝えられるような仕組みを考えているところ。
- 林田秀樹氏 同志社大学教授、アブラヤシ研究会:今我々が編集している本の宣伝をさせていただきたい。来年の 5 月か 6 月にアブラヤシ問題の研究(上・下)、という名前で出したいと思っている。今日は飯沼さんに紹介頂いたが、これまでの研究会の成果をまとめようということ。学会でのグループ報告も 8 回ほどやっている。森林消失の面積も拡大しているが、なぜアブラヤシが広がっているのかを分析している。ブックレットという形で冊子を作った。泥炭地開発による塩害の問題などを取り上げたものだが、希望があれば郵送したい。

同志社大学の東南アジアプランテーション研究センターのサイトにも情報がある。また、東南アジア研究という雑誌の特集号にも掲載されている。引き続き我々も頑張っていきたい。

- 佐藤寛:SDGsなどの文脈でも一次産品は課題である。東京オリンピックのスタジアム(国立競技場)は日本の農村からの出稼ぎ労働者で建設された。労働者と調達についても今後国際開発学会でも取り上げていきたい。
- 飯沼氏:パーム油はなかなか見えない部分が多く問題解決が難しい。関心を持っていただきたい。
- 川添氏:NGOなどのステークホルダーが活発になることが、我々の活動の成功にもつながる。



3. 閉会の挨拶

大橋正明、国際開発学会社会連携委員会委員長、聖心女子大学グローバル共生研究所所長

- 佐藤寛国際開発学会長の時代に社会連携委員会ができたが、今後も続けていきたい。この場所は9月18日にオープンしたが、元々はJICAの地球ひろばで協力隊の研修もやっていた。NGOがよく使っていた場所だったこともあり、グローバル共生研究所とした。研究だけではなく、学生の勉強、そしてアクションの場でもあること。今回の会合は、この研究所の社会的なものとしては初めてのイベントとなった。



閉会(20:45)

以上
(文責:CSO ネットワーク)